

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
			○	

事務事業No 498 事業名 街路維持管理事務（街路）

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	1	道路網の整備
施策	1	基幹道路網の整備
基本方針	2	重点整備区間道路の整備

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長（Tel）	街路課	南方 節也	435-1074
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	土木費	
	項	都市計画道路費	
	目	都市計画道路総務費	
	大事業	都市計画道路総務事業	
事項	街路維持管理事務		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
		○		
44の約束	インフラ整備（和歌山中央インター、市内環状道路、東西道路、南北道路）			

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）	事業内容				
街路維持管理事業（買収用地の維持管理）	管理用地の除草等				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	管理委託料 919,910円 事業用地所々修繕料 2,355,780円 諸費材費 6,300円	管理委託料 1,055,000円 事業用地所々修繕料 1,290,000円 諸費材費 100,000円	管理委託料 1,200,000円 事業用地所々修繕料 1,000,000円 諸費材費 100,000円	管理委託料 1,200,000円 事業用地所々修繕料 1,000,000円 諸費材費 100,000円	管理委託料 1,200,000円 事業用地所々修繕料 1,000,000円 諸費材費 100,000円

2 事業コスト

事業費等 千円			平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
			当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費		4,236	3,282	2,695		2,500		2,500		2,500	
	伸び率（%）		-		-36.4%		-7.2%		0.0%		0.0%	
	人件費	常勤職員	11,507	12,363	12,363		12,363		12,363		12,363	
		非常勤職員		140	140		140		140		140	
		小計	11,537	12,221	12,221		12,221		12,221		12,221	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源（税等）		4,236	3,282	2,695		2,500		2,500		2,500	
所要人数	常勤職員	1.55	1.63	1.63		1.63		1.63		1.63		
	非常勤職員	0.09	0.09	0.09		0.09		0.09		0.09		
主な予算内訳												

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					年度目標値				
					実績値				
	単位		全体目標値		全体目標達成度				
					年度別達成度				
					年度目標値				
成果指標					実績値				
	単位	%	全体目標値	80	全体目標達成度	100.0%			
					年度別達成度	100.0%			
					年度目標値	80	80	80	80
					実績値	80			
					年度別達成度	100.0%			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	用地買収を行った後、道路供用までの維持管理費であり、避けられないコストであるため、方向性は現状維持維であるが、節減できる方策を熟考していきたい。
「見直し」 「改善」案	用地買収を計画的、敏速的に行い、用地買収から工事着工までの期間ができるだけ短期になるように努め、維持管理費を節減する。